

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年1月12日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）
【会社名】	中本パックス株式会社
【英訳名】	NAKAMOTO PACKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河田 淳
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区空堀町2番8号
【電話番号】	06-6762-0431（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉 功
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区空堀町2番8号
【電話番号】	06-6762-0431（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自2019年3月1日 至2019年11月30日	自2020年3月1日 至2020年11月30日	自2019年3月1日 至2020年2月29日
売上高 (千円)	25,711,602	26,711,162	34,100,257
経常利益 (千円)	1,236,302	1,421,085	1,608,895
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	840,683	1,102,737	1,085,637
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	738,660	1,155,248	898,277
純資産額 (千円)	12,260,981	13,939,774	12,419,879
総資産額 (千円)	28,264,523	31,532,492	27,568,043
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	102.87	134.94	132.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	40.4	43.9

回次	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年9月1日 至2019年11月30日	自2020年9月1日 至2020年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.00	51.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間に設立したNAKAMOTO PACKS VIETNAM COMPANY LIMITEDについて、第2四半期連結会計期間に出資が完了したため、連結子会社としております。

また、第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった三国紙工株式会社の株式を追加取得し、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

a. 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,964百万円増加し、31,532百万円となりました。

流動資産につきましては、持分法適用関連会社であった三国紙工株式会社を連結子会社としたこと等により受取手形及び売掛金が219百万円、電子記録債権が232百万円、たな卸資産が654百万円それぞれ増加したことや、短期借入金の増加等により現金及び預金が1,630百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,618百万円増加し、17,007百万円となりました。

固定資産につきましては、持分法適用関連会社であった三国紙工株式会社を連結子会社としたこと等により有形固定資産が1,131百万円増加したことや、投資その他の資産が178百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,346百万円増加し、14,525百万円となりました。

b. 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,444百万円増加し、17,592百万円となりました。

流動負債につきましては、持分法適用関連会社であった三国紙工株式会社を連結子会社としたこと等により支払手形及び買掛金が1,064百万円増加したことや、短期借入金が995百万円、賞与引当金が165百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,335百万円増加し、14,481百万円となりました。

固定負債につきましては、持分法適用関連会社であった三国紙工株式会社を連結子会社としたこと等により退職給付に係る負債が93百万円増加したことや、長期借入金が92百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ109百万円増加し、3,110百万円となりました。

c. 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,519百万円増加し、13,939百万円となりました。これは、持分法適用関連会社であった三国紙工株式会社を連結子会社としたこと等により非支配株主持分が872百万円増加したことや、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が645百万円増加したこと等によるものであります。

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあり、個人消費は一部で持ち直しの動きが見られるものの、企業収益は大幅な減少が続いております。当社に関連する食品業界や電子部品・デバイス業界においても、新型コロナウイルス感染症の再拡大により生産調整の動きが見られるなど、先行きも当面、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

このような状況の下、「改質エコ技術でパッケージングの世界を変える Nブランド製品の拡販と環境経営の推進、原点回帰でお客様満足度を最大化する」をスローガンに、環境への負荷を低減できる開発製品の販売、製品の安定供給、生産効率・品質の向上に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は26,711百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は1,391百万円（同16.1%増）、経常利益は1,421百万円（同14.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,102百万円（同31.2%増）となりました。

製品用途別の経営成績は次のとおりであります。

(食品関連)

外出自粛・在宅勤務が拡大したことにより、来店客数に影響が出たコンビニエンスストアやデパ地下向け包材、外食向けの業務用包材は減少しましたが、中食や内食需要の高まりにより冷凍食品、乳製品、豆腐などのスーパーマーケット向け包材は好調に推移しました。また、汎用性の高い持ち帰り用の容器・トレー向け商材は堅調であったことにより、売上高は18,029百万円(前年同期比3.4%増)となりました。利益については、関係会社を中心とした生産効率向上効果があったものの、行楽やイベント用の比較的高価格帯の容器・トレー向け商材の減少により利益率は低下し、売上総利益は1,957百万円(同3.2%減)となりました。

(IT・工業材関連)

電子部品製造用フィルムやスマートフォン用途が堅調に推移したほか、自動車生産が先進国と中国を中心に回復し始めたことより自動車内装材もやや持ち直しました。感染症対策で工場への入場制限により立会試作が減少していた影響は残るものの量産化へ進む案件も出てきたほか、リピート品や自社開発品であるNSセパを中心に生産効率の向上にも努めた結果、売上高は3,444百万円(前年同期比4.6%増)、売上総利益は991百万円(同26.3%増)となりました。

(医療・医薬関連)

病院関連で輸液関係包材が増加、新型コロナウイルス関連で防護服やフェイスシールドなどの加工を受託しました。また、貼付剤関連ではジェネリック医薬品用フィルムの受注も堅調に推移した結果、売上高は1,190百万円(前年同期比15.5%増)、売上総利益は207百万円(同2.0%増)となりました。

(建材関連)

建材印刷の家具関連は低調でしたが、前年に導入した新型塗工機を使った機能性建材が順調に推移、生産効率も向上したことにより、売上高は1,229百万円(前年同期比14.4%増)、売上総利益は175百万円(同33.6%増)となりました。

(生活資材関連)

新型コロナウイルス感染症の影響により4月から5月にかけてショッピングモール等の営業自粛による販売減少がありましたが、キッチン関連や、遮熱・断熱などエコ関連の新商材投入、新規取引先の増加により持ち直し、売上高は2,365百万円(前年同期比1.9%減)、売上総利益は789百万円(同9.5%増)となりました。

(その他)

各種プラスチックフィルム等の販売が減少したほか、前年同期にあった機械販売の反動減がありましたが、連結子会社化した三国紙工株式会社の重包装関係が増加したことにより、売上高は450百万円(前年同期比4.3%減)、売上総利益は151百万円(同36.4%増)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、54,536千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,320,000
計	25,320,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,173,320	8,173,320	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	8,173,320	8,173,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日	-	8,173,320	-	1,057,468	-	721,606

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,169,100	81,691	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,220	-	-
発行済株式総数	8,173,320	-	-
総株主の議決権	-	81,691	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中本パックス株	大阪市天王寺区空堀町2番8号	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,558,645	4,188,718
受取手形及び売掛金	7,459,399	7,679,174
電子記録債権	1,357,278	1,590,273
商品及び製品	1,756,580	2,168,861
仕掛品	357,538	427,064
原材料及び貯蔵品	605,369	777,963
その他	298,883	183,887
貸倒引当金	4,539	8,625
流動資産合計	14,389,156	17,007,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,485,812	5,621,952
機械装置及び運搬具(純額)	2,019,335	2,299,222
土地	2,928,210	3,140,388
その他(純額)	960,703	1,464,274
有形固定資産合計	11,394,061	12,525,836
無形固定資産	339,088	375,107
投資その他の資産		
その他	1,472,882	1,651,374
貸倒引当金	27,145	27,145
投資その他の資産合計	1,445,736	1,624,228
固定資産合計	13,178,886	14,525,172
資産合計	27,568,043	31,532,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,871,952	3,935,958
電子記録債務	3,625,117	3,597,952
短期借入金	3,711,360	4,707,001
1年内返済予定の長期借入金	777,462	768,792
未払法人税等	207,975	213,353
賞与引当金	214,602	379,866
その他	738,445	879,039
流動負債合計	12,146,915	14,481,965
固定負債		
長期借入金	2,200,319	2,292,970
退職給付に係る負債	176,610	269,632
その他	624,318	548,149
固定負債合計	3,001,248	3,110,751
負債合計	15,148,163	17,592,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,468	1,057,468
資本剰余金	1,158,408	1,158,408
利益剰余金	9,502,455	10,147,544
自己株式	1,039	1,101
株主資本合計	11,717,292	12,362,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,517	135,546
繰延ヘッジ損益	3,305	3,683
為替換算調整勘定	276,306	257,220
退職給付に係る調整累計額	9,881	14,734
その他の包括利益累計額合計	372,247	374,349
非支配株主持分	330,339	1,203,106
純資産合計	12,419,879	13,939,774
負債純資産合計	27,568,043	31,532,492

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	25,711,602	26,711,162
売上原価	21,737,217	22,438,126
売上総利益	3,974,385	4,273,036
販売費及び一般管理費	2,775,825	2,881,492
営業利益	1,198,560	1,391,543
営業外収益		
受取利息	1,403	1,406
受取配当金	9,861	9,880
持分法による投資利益	4,795	2,373
受取地代家賃	20,713	21,060
その他	117,732	97,872
営業外収益合計	154,506	132,593
営業外費用		
支払利息	57,921	53,913
為替差損	38,786	25,256
その他	20,056	23,880
営業外費用合計	116,764	103,051
経常利益	1,236,302	1,421,085
特別利益		
固定資産売却益	-	449
負ののれん発生益	-	227,983
特別利益合計	-	228,433
特別損失		
固定資産売却損	-	104
固定資産除却損	1,297	11,627
投資有価証券評価損	24,874	-
段階取得に係る差損	-	99,206
特別損失合計	26,172	110,938
税金等調整前四半期純利益	1,210,130	1,538,581
法人税等	366,029	385,392
四半期純利益	844,100	1,153,188
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,416	50,451
親会社株主に帰属する四半期純利益	840,683	1,102,737

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	844,100	1,153,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,151	37,084
繰延ヘッジ損益	7,412	6,988
為替換算調整勘定	115,099	20,805
退職給付に係る調整額	11,830	4,853
持分法適用会社に対する持分相当額	249	2,377
その他の包括利益合計	105,440	2,059
四半期包括利益	738,660	1,155,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	753,412	1,104,838
非支配株主に係る四半期包括利益	14,752	50,409

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に設立したNAKAMOTO PACKS VIETNAM COMPANY LIMITEDについて、第2四半期連結会計期間に出資が完了したため、連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった三国紙工株式会社の株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、三国紙工株式会社の株式を追加取得し連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期に関して不確実性が高い事象であると考えております。

本件が当社グループの業績に与える影響は、当初、2020年夏頃まで続くと仮定しておりましたが、終息時期は未だ予測することが出来ない状況にあるため、翌連結会計年度以降も一定期間にわたり継続するとの仮定に変更し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社(株式会社アール、株式会社中本印書館、株式会社サンタック、エヌアイパックス株式会社、廊坊中本包装有限公司、廊坊中本新型材料科技有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
当座貸越極度額の総額	5,262,616千円	5,779,294千円
借入実行残高	3,487,179	4,207,376
差引額	1,775,437	1,571,918

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費	734,387千円	753,237千円
のれんの償却額	21,479	21,479

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	232,911	28.50	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金
2019年9月13日 取締役会	普通株式	228,824	28.00	2019年8月31日	2019年11月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 定時株主総会	普通株式	228,824	28.00	2020年2月29日	2020年5月27日	利益剰余金
2020年9月14日 取締役会	普通株式	228,824	28.00	2020年8月31日	2020年11月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり四半期純利益	102円87銭	134円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	840,683	1,102,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	840,683	1,102,737
普通株式の期中平均株式数(株)	8,172,301	8,172,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年9月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額 228,824千円

(2) 1株当たりの金額 28円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年11月10日

(注) 2020年8月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月12日

中本パックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中本パックス株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中本パックス株式会社及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。